



一般質問

第2回定例会の主な質問内容は次のとおりです。

6月6日(木)

熊本自民



北川 哉議員

質問1

地域公共交通の現状、課題と今後の展望

地域公共交通の現状と課題、地域結節や横断的公共交通などについて、今後の展望を問う。

答弁

利用者減少、運転士不足などにより、新たな路線の検討が難しい状況であり、事業者などと公共交通の再構築に向け取り組んでいる。



質問2

不登校対策とその後

不登校対策後の、中学校を卒業した生徒の進路の現状、卒業や中退の状況の把握、それに対する教育長の思い。

答弁

令和4年度、本市の不登校の生徒の大半が高等学校などへ進学している。どこもつつがない生徒をなくしていく取り組みを行っていく。

市民連合



田上 辰也議員

質問1

高齢者への終活支援相談窓口の設置

自分が死亡した後のことに不安を抱えている高齢者は多い。終活支援のため、幅広い相談窓口の設置を。

答弁

終活支援は、日常生活支援や身元保証等支援、死後事務支援と多岐にわたるため、国や他都市の動向を踏まえ、体制を検討する。



質問2

学校における複数担任制の検討状況

教員による児童生徒へのわいせつ事案の防止、教員の働き方改革のためにも、複数担任制の導入を。

答弁

今後も複数担任制のメリット・デメリットを研究し、こども一人ひとりを尊重した教育の推進および働き方改革に力を入れていく。

公明党



井本 正広議員

質問1

公共交通の運賃支払いシステム更新について

全国交通系ICカードの廃止は利用者に大きな混乱が生じるのではないかと危惧する。市長の見解は。

答弁

バスなどに新規導入される発展可能性の高いクレジットカードタッチ決済を活用し、誰もが移動しやすく暮らしやすいまちの実現に取り組む。

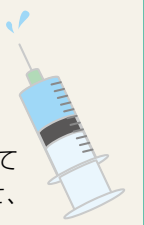
質問2

任意接種ワクチンの公費助成導入

带状疱疹ワクチン・おたふくかぜワクチン・男性へのHPVワクチンの公費助成の導入を。

答弁

带状疱疹ワクチンなどの任意接種については、国への早期の定期接種化の要望と合わせ、本市独自の助成の必要性について検討する。



6月7日(金)

自民党



田中 敦朗議員

質問1

設備改修した現庁舎使用の財政負担

設備改修した現庁舎および賃借している周辺の民間ビルを継続使用する場合の財政負担について問う。

答弁

現庁舎の設備改修の財政負担は約179億円、民間ビル賃借料は目標耐用年数までに約180億円が必要であり、合計約360億円となる見込み。



質問2

宿泊税の制度導入とその時期

宿泊税検討委員会の「導入は適当である」という答申を受け、制度導入とその時期について市の考えは。

答弁

観光振興への積極的かつ継続的な取り組みに必要な安定的財源を確保するため、令和8年のできるだけ早い時期での導入に向け準備を進める。

共産党



上野美恵子議員

質問1

現庁舎は耐震性あり、耐震分科会検証は誤り

厚さ60cm・深さ19mの地中連続壁の耐震性が明記された「工事記録集」を見なかった耐震性能分科会の検証は誤り。

答弁

二度の耐震性能調査結果が妥当かどうかの検証に必要な資料は、耐震性能分科会の委員の求めに応じて全て提供し、確認いただいた。

質問2

教員の多忙化解消と少人数学級拡充は急務

教員の多忙化解消へ、教員定数増・給特法廃止を国へ求め、市では少人数学級拡充や教員の処遇改善を速やかに。

答弁

国に対して、教職員定数の更なる増員のほか制度の見直しを求め、少人数学級に必要な財源確保や教員の処遇改善も要望していく。



無所属議員



山中惣一郎議員

質問1

持続可能な地域防災の課題と対策

自治会、避難所運営委員会、消防団など地域組織における災害時の統率と連携状況について具体的な説明を。

答弁

校区防災連絡会を中心に円滑な活動ができるよう、地域で実施する訓練などにおいて、避難所開設・運営の手順などを確認している。

質問2

市電延伸への市民理解と周知の進め方

市電延伸は多くの予算を使うことから市民の理解と合意が不可欠であり、今後の周知の進め方を問う。

答弁

事業の進捗に合わせたきめ細かな説明を行うとともに、地域住民との意見交換にも取り組む。



6月13日(木)

熊本自民



高本 一臣議員

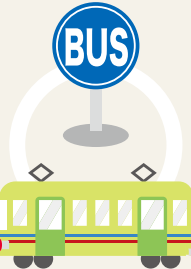
質問1

JR新水前寺駅と新たなバス停結節

交通渋滞緩和や公共交通の利便性向上のためのJR新水前寺駅と新たなバス停結節の進捗状況は。

答弁

バス停の配置や道路構造などに関する予備設計を行っており、地域住民や関係機関と丁寧に協議を進めながら迅速に取り組む。



質問2

現庁舎の建て替え以外の手法

現庁舎を一般施設として活用し「中央区役所」及び「防災拠点施設」のみ別地へ建設した場合の事業費を問う。

答弁

ご提案の整備手法では、災害時に防災拠点として十分に機能できないため検討を視野に入れておらず、試算をお示しするのは難しい。

市民連合



吉村 健治議員

質問1

市電の全国交通系ICカード決済廃止方針

利用者の利便性のためにも、現在の環境の継続を強く望む。公の場で、再検討すべきではないか。

答弁

先に更新が始まるバス・電鉄電車の状況を注視し、市民の皆さまのご意見を伺いながら、市電の方針について議会などで議論したい。



質問2

有機フッ素化合物(PFOS・PFOA)問題

まだ、不確定要素が多い問題のため、市民に対する情報発信が重要。市民向けの健康調査の今後の予定は。

答弁

市ホームページなどで地下水や河川の水質調査結果などを公開している。健康影響については確定的な知見がないため、国の動向を注視していく。